

雲南市総合戦略マネジメントシート 〈次期総合戦略策定〉

作成日 令和 元 年 5 月 31 日
更新日 平成 元 年 8 月 7 日

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 高田 浩二
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、商工振興課、農政課、建築住宅課

1. 定住基盤の整備の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	20~30歳代の子育て世帯、若者を重点ターゲットとして、重点課題とする分野(「子育て」「仕事」「住まい」「移住・定住」)の取り組みを強化し、「人口の流出抑制及びUターン増に向けた定住基盤の向上」を推進する。								
成果指標(KPI)	人口の社会動態	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		人	目標	-	▲152	▲97	▲43	13	67
			実績	▲222	▲92	▲164	▲338	▲304	

2. 分野の取組方針と目的・指標(目標値及び実績値)

分野	総合戦略に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
	成果指標(KPI)	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
① 子育て	[取組方針] 保護者の多様な生活形態やニーズに対応するため、乳幼児・児童の預かりサービス、教育・家庭相談窓口の充実や経済的負担の軽減などにより、子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。										
	[対象] 保護者・子どもを産み育てたい夫婦 [意図] 安心して子どもを産み、育てることができる。										
	<重要KPI>	A 子育てしやすい環境だと(行政サービスの視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0	
				実績	61.1	65.9	71.2	79.2	*67.2		
	<重要KPI>	B 子育てしやすい環境だと(地域の視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0	
				実績	58.6	62.4	66.2	67.4	*67.2		
	<重要KPI>	C 子育てしやすい環境だと(職場の視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	56.0	58.0	60.0	62.0	65.0	
			実績	54.3	49.7	57.9	56.9	*67.2			
	D 合計特殊出生率	-	目標	-	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81		
			実績	1.53	1.89	1.64	1.74	(12月頃算出)			
	E 年度途中待機児童数[10月1日基準]	人	目標	-	12	10	7	3	0		
			実績	14	18	14	17	9			
	F 保育希望児の保育所・認定こども園の入所率[3月末基準]	%	目標	-	96.0	97.0	97.0	97.0	98.0		
			実績	96.1	96.8	96.6	96.1	96.7			
② 仕事	[取組方針] 地場企業等の成長促進とともに、企業団地の整備や魅力的な立地環境の提供を通して、事業拠点の新設・増設を推進し、雇用の拡大を図る。また、Uターン者、若者及び女性の就労マッチングを推進するほか、地域の商業機能の維持のため事業承継や空き店舗等での起業・創業を促進する。										
	[対象] 就労を希望する人 [意図] 雲南市で働くことができる。										
	<重要KPI>	A 市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標	-	10・1	10・1	10・1	10・1	10・1	
				実績	0・0	40・2	0・0	0・0	0・0		
	<重要KPI>	B 地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標	-	30・2	30・2	30・2	30・2	30・2	
				実績	20・2	8・1	45・3	0・0	11・3		
		C 地域商業等支援事業補助金による開業件数(うち改装費補助件数)	件(件)	目標	-	8(5)	8(5)	8(5)	8(5)	8(5)	
			実績	-	15(11)	6(6)	8(8)	6(6)			
	D (※参考指標)有効求人倍率(雲南圏域)	-	目標	-	0.75	0.76	0.77	0.78	0.79		
			実績	0.83	0.87	0.9	1.05	1.53			
	E (※参考指標)就職率(雲南圏域)	%	目標	-	44.9	45.1	45.3	45.5	45.7		
			実績	43.3	66.8	45.1	47.5	47.8			
	F (※参考指標)求人の充足率(雲南圏域)	%	目標	-	28.9	29.1	29.3	29.5	29.7		
			実績	25.7	40.8	24.6	24.5	14.6			
③ 住まい	[取組方針] 利便性が高い住宅地の供給や、Uターン者の利用ニーズが多い賃貸住宅や空き家の提供に民間事業者や地域自主組織と協力して取り組む。また、住まいに関する多様なニーズを捉えつつ、子育て世代等の住宅取得をはじめ、住まいの確保に関する支援を行う。										
	[対象] 住まいを求める人 [意図] ニーズに応じた住まいを確保することができる。										
	<重要KPI>	A 新設住宅建設戸数	戸	目標	-	113	117	122	127	132	
				実績	107	61	54	79	87		
	<重要KPI>	B 空き家バンク物件の新規入居世帯数	世帯	目標	-	40	40	40	40	40	
				実績	34	37	31	33	36		
	C 子育て世代(世帯)の固定資産税課税免除の住宅取得数[1月2日から翌年1月1日]	戸	目標	-	-	50	52	54	56		
			実績	-	-	62	67	64			
	D 子育て世帯住宅地購入助成事業活用件数	件	目標	-	12	20	20	20	20		
			実績	-	11	13	31	23			
	E 定住促進住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数	世帯・人	目標	-	2・4	2・4	3・6	3・6	3・6		
			実績	-	2・3	1・1	1・2	0・0			

分野	総合戦略(H27～H31年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
	成果指標(KPI)		単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
④ 移住・定住	[取組方針] 定住支援員の配置によるきめ細やかな相談、支援を行うとともに、移住希望者の多様なニーズを的確に捉え、定住情報の効果的な発信、伝達を行う。また、ふるさと納税制度を情報発信の手段として活用することや、地域におけるUIターンへの機運醸成と活動、さらに、結婚対策の取り組みなどにより地域ぐるみの定住対策を推進する。										
	[対象] 市民・市外の人			[意図] 雲南市の魅力を感じ、移住・定住する。							
	<重要KPI>	A	転入者人口	世帯・人	目標	-	923	959	993	1,027	1,061
					実績	830	963	908	711	742	
	<重要KPI>	B	転出者人口	世帯・人	目標	-	1,075	1,056	1,036	1,014	994
				実績	1,052	1,055	1,072	1,049	1,046		
	C	定住支援スタッフが対応した定住世帯数・人数	世帯・人	目標	-	50・129	57・143	64・158	71・172	78・186	
				実績	36・87	53・112	54・126	42・103	58・140		
	D	上記Cのうち市外からUIターンした世帯数・人数	世帯・人	目標	-	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151	
				実績	22・44	43・80	39・76	24・50	36・75		

成果指標の測定規格(実績値の把握方法)	①子育て	A)・B)・C)政策推進課が行う市民アンケート D)子ども政策課で独自算定 E)・F)子ども政策課で把握
	②仕事	A)・B)産業推進課で把握 C)商工観光課で把握 D)・E)・F)島根県労働局、雲南公共職業安定所(有効求人倍率[求人数/求職者数]、就職率[就職者数/求職者数]、求人の充足率[充足された求人数/求人数])
	③住まい	A)島根県より公表する新設住宅着工戸数 B)うんなん暮らし推進課で把握 C)税務課で把握 D)・E)建築住宅課で把握
	④移住・定住	A)・B)「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)の第18表 市町村別・年別人口動態 C)・D)うんなん暮らし推進課で把握(定住支援スタッフが相談等を受けた事案)

主要事務事業(プロジェクトチームにおいて検証・検討する主な事務事業)	①子育て	【預かりサービスの充実に関する事業】 認定こども園推進事業、放課後児童対策事業、幼稚園預かり事業、延長保育促進補助事業、障がい児等保育対策事業、病後児保育事業、保育所施設整備補助事業 など 【子育て相談の充実に関する事業】 子育て支援センター運営事業、子ども家庭支援センター運営事業、児童相談事業 など 【経済的支援に関する事業】 子ども医療費助成事業、第3子以降保育料無料化(保育所)事業、第3子以降保育料無料化(幼稚園)事業、不妊治療費助成事業 など
	②仕事	【企業及び店舗等の立地に関する事業】 企業立地促進対策助成事業、地域商業等支援補助事業、空き工場等活用補助事業、企業団地造成事業 など 【就労マッチングに関する事業】 職業紹介事業、雲南雇用対策協議会運営事業、就職・移住定住フェア事業 など
	③住まい	【住宅建設等に関する事業】 子育て世帯定住宅地貸付事業、子育て世帯定住宅地購入支援事業、子育て世帯に対する固定資産税課税減免制度、雲南市土地開発公社事業 など 【市営住宅等に関する事業】 定住促進住宅(木次東・加茂中団地ほか)入居者支援事業、公営住宅整備事業 など 【空き家バンクに関する事業】 空き家改修補助事業、空き家片付け助成事業 など
	④移住・定住	【移住定住のための情報発信・相談支援に関する事業】 移住定住情報発信・相談事業、定住支援員配置事業、雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業 など 【その他の事業】 結婚対策事業、ふるさと納税推進事業 など

3. H27-30年度の振り返り総括と今後の課題

《定住基盤の整備》

①振り返り総括（これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等）

(1)子育て

○新たな民間保育所の開園や公立保育園の民間委託促進による利便性の向上や待機児童の解消(平成31年度当初)が図られた。

○子育てに伴う経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育所及び幼稚園保育料の無料化、子ども医療費無料化の対象拡充(中学校就学期間まで)の継続及び不妊治療の助成について、男性の不妊手術へも適用できるように拡充した。

○子育て環境は他自治体と比べても充実してきている。子育て環境への満足度は高い。

○公立保育園の開所時間について、検討を継続していく必要がある。

(2)仕事

○神原企業団地整備事業は造成工事(第1期整備)を開始し、H30年度より団地拡張構想(第2期整備)を本格的に検討することとした。また、H29.7.5に設立したスマートIC地区協議会で実施計画書を作成して国に提出し、H29.8.4に連結許可を受けた。

○企業誘致については、施策による直接的な数値が効果として表れにくい。

○移住定住希望と仕事は切り離せない課題であり、組み合わせによる効果が期待できる。商工振興課とうんなん暮らし推進課の連携を強化する「雲南市移住・定住・産業支援プロジェクトチーム」をH31から設置し、人口移動の要因である雇用対策・職業紹介の体制を整備した。

(3)住まい

○宅地購入費助成や定住促進住宅の新築助成により、子育て世代中心に移住定住が進み、また住宅の取得による定着が図られた。

○各事業効果を高めるため不動産事業者やハウスメーカー、地域自主組織との連携や周知活動の工夫に努めた。

○周辺部の定住対策として三世帯同居促進支援事業を新設(H30～)した。

○子育て世帯住宅地貸付事業については実績が見込めず見直した。

(4)移住定住

○定住支援スタッフを3名から5名に体制強化した。細やかな対応と積極的に「うんなん暮らし体験プログラム」を活用するなど、雲南市での生活体験や様々な人と出会ってもらった移住希望者の一定数が毎年定住に繋がっている。また、定住支援スタッフへの相談件数や定住者数も増加している。

○市内転居の相談が増えており、転出抑制の効果がでている。

○定住支援スタッフ窓口による定住人口は拡大しているが、移住定住人口の目標値には達していない。要因としては、東京一極集中がさらに加速していること、全国の各自治体が定住対策に取り組むようになり、人材の取り合いがより一層拡大していることが考えられる。

○結婚対策においては、円卓会議等を通じて地域ぐるみで推進する体制づくりに取り組み、また、結婚相談事業の拡充や地域活動団体が行う結婚支援活動の経費の補助金を継続実施した。

②今後の主な課題（次期総合戦略の期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか）

○特に人口流出が顕著な20～30代子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる施策を展開する必要がある。

○【子育て】

・多様化する保育ニーズへの対応

・保育園の開所時間の延長

・経済的負担の軽減

○【仕事】

・住まい、雇用職業紹介の定住につながる情報を一体的に管理する体制の整備

○【住まい】

・固定資産税課税免除、民間住宅地購入支援制度、リフォーム補助金の見直し

・松江市、出雲市に近く、女性に好まれるような住宅団地の整備

○【移住定住】

・お試し住宅、体験移住環境施設の整備

・結婚対策

4. 次期総合戦略における「定住基盤の整備」の基本方針

基本方針

(1)重点ターゲットの明確化、20～30歳代の子育て世代

○20～30代子育て世代向け：特に女性に向けた、子どもを持つ前からの関係作り、子育て関係者(ママ、支援者等)の関係作り、子育てしながら働ける環境作りで、住みたい、住み続けたいと思われる施策を集中的に展開する。

(2)周辺地域の移住定住対策

○定住施策を推進することにより、一方で市内中心部への人口集中が懸念される。周辺地域の集落機能維持に向けた支援施策を展開する。

(3)「定住基盤の整備」の核となる「特定地域づくり事業協同組合」の導入

○国が検討を進める「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(案)」を活用する事を前提とした「雲南市特定地域づくり事業協同組合(仮称)」を設立することを検討し、「仕事」と「住まい」に関する情報を一体的に管理、新卒者や移住希望者に対して必要な情報を的確に伝える体制を整備する。更に、市内事業者、地域自主組織等の人材ニーズの掘り起こしと移住定住と併せた求職者とのマッチングを支援し人口の社会増を目指す。